

# 上郡町記者発表資料

発表年月日	送信枚数	発信元
令和6年8月28日	13枚 (本紙含む)	上郡記者クラブ事務局 担当：上岡 TEL：0791-52-1111 FAX：0791-52-5172

## 件名：令和5（2023）年度 上郡町決算の概要

■令和5（2023）年度 上郡町決算の概要を別紙のとおりお知らせします。

### ■問い合わせ先

部署：上郡町財政管理課 財政係（担当：吉村）

住所：赤穂郡上郡町大持 278

TEL：0791-52-1118 FAX：0791-52-5172

さわやかに歴史と  
未来の出逢うまち



上郡町

# 令和5年度決算概要

～ 一般会計歳入歳出決算（総括） ～

上 郡 町

# 令和5年度一般会計決算の概要

## 1) 総括

令和5年度上郡町一般会計決算状況についての概要は次のとおりです。

### 【歳入】

歳入決算額合計は、8,518,257,194円で、前年度に比べ28,218千円の増(0.3%)となりました。

<主な変化(対前年度)>

町税は、固定資産税の償却資産が減価償却により減少するなど対前年度で0.4%(9,051千円)の減となりました。

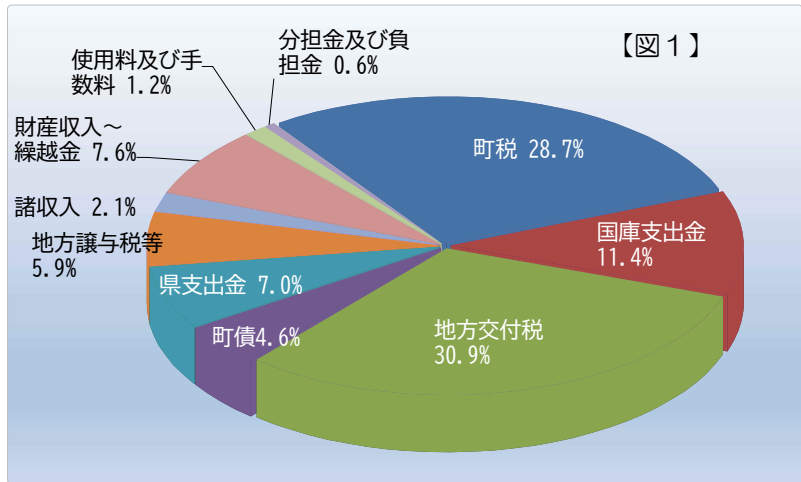
国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減により対前年度8.2%(87,189千円)の減となりました。

地方交付税は、社会福祉費や高齢者保健福祉費などの増により対前年度1.3%(33,168千円)の増となりました。

町債は、ハイツカメリア改修工事や鳥の元井堰整備事業などの減により対前年度11.6%(50,876千円)の減となりました。

令和5年度歳入決算額の款別構成割合は、【図1】のグラフのとおりです。

歳入決算額は、2ページ「令和5年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況」のとおりです。



### 【歳出】

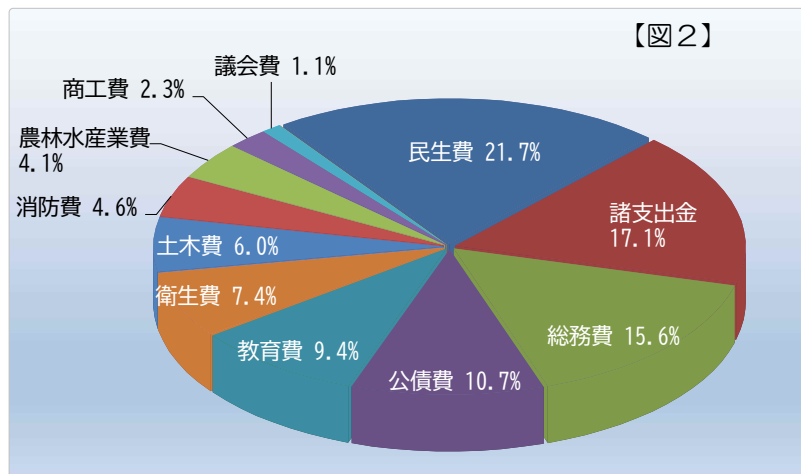
歳出決算額合計は、8,296,400,362円で、前年度に比べ42,530千円の増(0.5%)となりました。

<主な変化(対前年度)>

総務費は、産業廃棄物処理経費の増などにより対前年度17.1%(189,482千円)の増、民生費は、価格高騰緊急支援給付金給付事業などの増により対前年度6.4%(107,946千円)の増、農林水産業費は鳥の元井堰改修事業などの減により対前年度21.9%(95,289千円)の減、商工費はかみごおり生活応援プレミアム商品券発行事業などの増により対前年度36.1%(49,779千円)の増となりました。

令和5年度歳出決算額の款別構成割合は【図2】のグラフのとおりです。

歳出決算額は、3ページ「令和5年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況」のとおりです。



以上の結果によりまして、歳入歳出差引額221,856,832円となりましたが、町道市原黒石線整備事業等を翌年度に繰り越したため、翌年度に繰り越すべき財源1,147,000円を控除し、実質収支額は、220,709,832円となっています。

### 【実質収支】

(単位：円)

区	分	金額
1 歳入	総額	8,518,257,194
2 歳出	総額	8,296,400,362
3 歳入歳出	差引額	221,856,832
4 翌年度に繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	
	(2)繰越明許費繰越額	1,147,000
	(3)事故繰越し繰越額	
	計	1,147,000
5 実質収支	支額	220,709,832
6 実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金積立金		120,000,000

※純繰越金 100,709,832円は令和6年度へ

令和5年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況

【歳入】

(単位：円)

項目 科目	予 算 額			現 額 継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	決 算 額	予算現額と収入済 額との比較
	当 初	補 正	計				
5 町 税	2,400,723,000	19,000,000	2,419,723,000		2,419,723,000	2,442,877,260	△ 23,154,260
10 地 方 議 与 税	102,244,000	0	102,244,000		102,244,000	90,471,000	11,773,000
15 利 子 割 交 付 金	784,000	0	784,000		784,000	917,000	△ 133,000
16 配 当 割 交 付 金	18,643,000	0	18,643,000		18,643,000	16,771,000	1,872,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,211,000	0	8,211,000		8,211,000	17,815,000	△ 9,604,000
18 法 人 事 業 税 交 付 金	14,010,000	0	14,010,000		14,010,000	24,756,000	△ 10,746,000
19 地 方 消 費 税 交 付 金	338,619,000	0	338,619,000		338,619,000	317,320,000	21,299,000
20 ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,733,000	0	9,733,000		9,733,000	9,710,820	22,180
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0		0	886,535	△ 886,535
31 環 境 性 能 割 交 付 金	14,070,000	0	14,070,000		14,070,000	16,138,000	△ 2,068,000
33 地 方 特 例 交 付 金	6,692,000	92,000	6,784,000		6,784,000	7,679,000	△ 895,000
35 地 方 交 付 税	2,544,000,000	11,521,000	2,555,521,000		2,555,521,000	2,633,221,000	△ 77,700,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000,000	0	2,000,000		2,000,000	1,782,000	218,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	58,113,000	614,000	58,727,000		58,727,000	52,152,376	6,574,624
50 使 用 料 及 び 手 数 料	108,205,000	0	108,205,000		108,205,000	107,155,539	1,049,461
55 国 庫 支 出 金	656,475,000	364,056,000	1,047,519,000	26,988,000	1,047,519,000	969,797,987	77,721,013
60 県 支 出 金	610,654,000	△ 30,646,000	625,593,000	45,585,000	625,593,000	594,479,361	31,113,639
65 財 産 収 入	47,860,000	181,000	48,041,000		48,041,000	26,341,014	21,699,986
70 寄 附 附 金	181,002,000	25,300,000	206,302,000		206,302,000	163,986,004	42,315,996
75 繰 入 金	349,264,000	44,014,000	393,278,000		393,278,000	341,933,107	51,344,893
80 繰 越 金	10,000,000	101,565,000	116,168,000	4,603,000	116,168,000	116,168,248	△ 248
85 諸 収 入	193,011,000	17,090,000	210,101,000		210,101,000	178,105,943	31,995,057
90 町 債	516,687,000	6,306,000	571,093,000	48,100,000	571,093,000	387,793,000	183,300,000
歳 入 合 計	8,191,000,000	559,093,000	8,875,369,000	125,276,000	8,875,369,000	8,518,257,194	357,111,806

# 令和5年度一般会計歳入歳出予算の款別決算状況

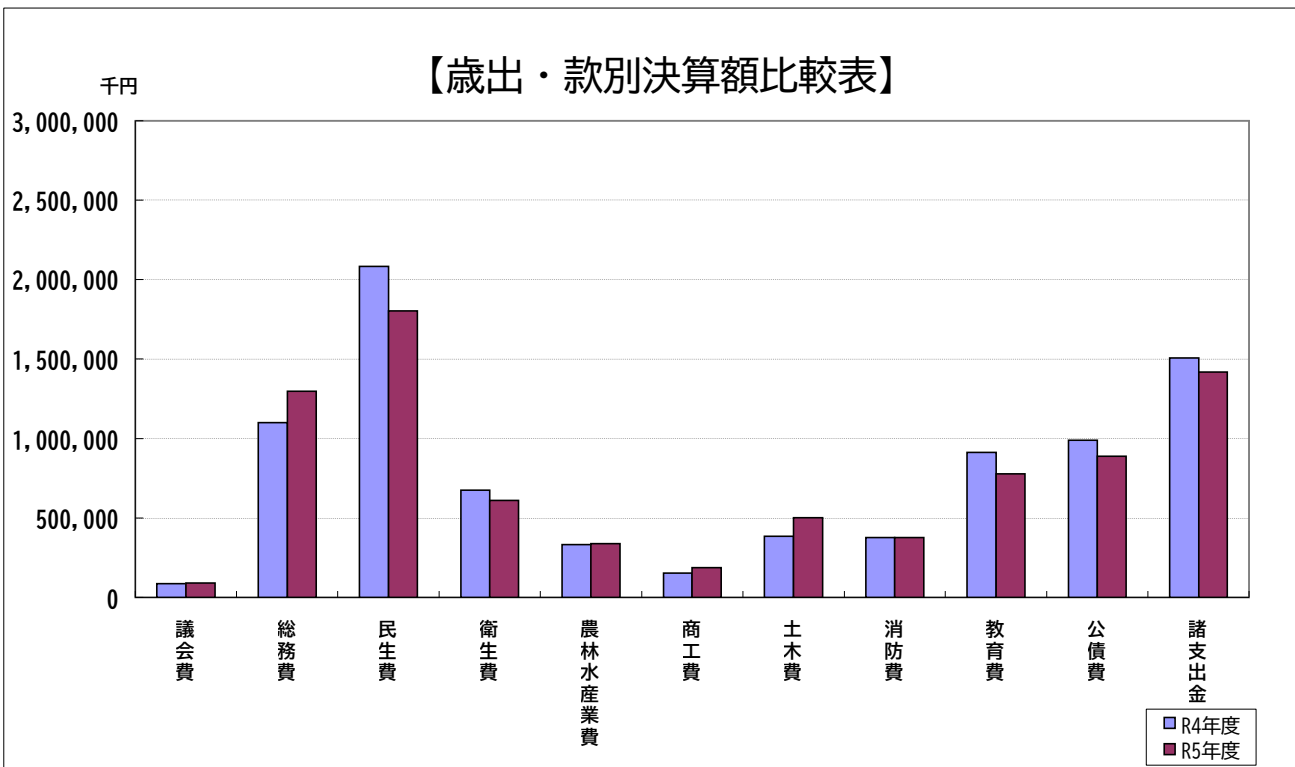
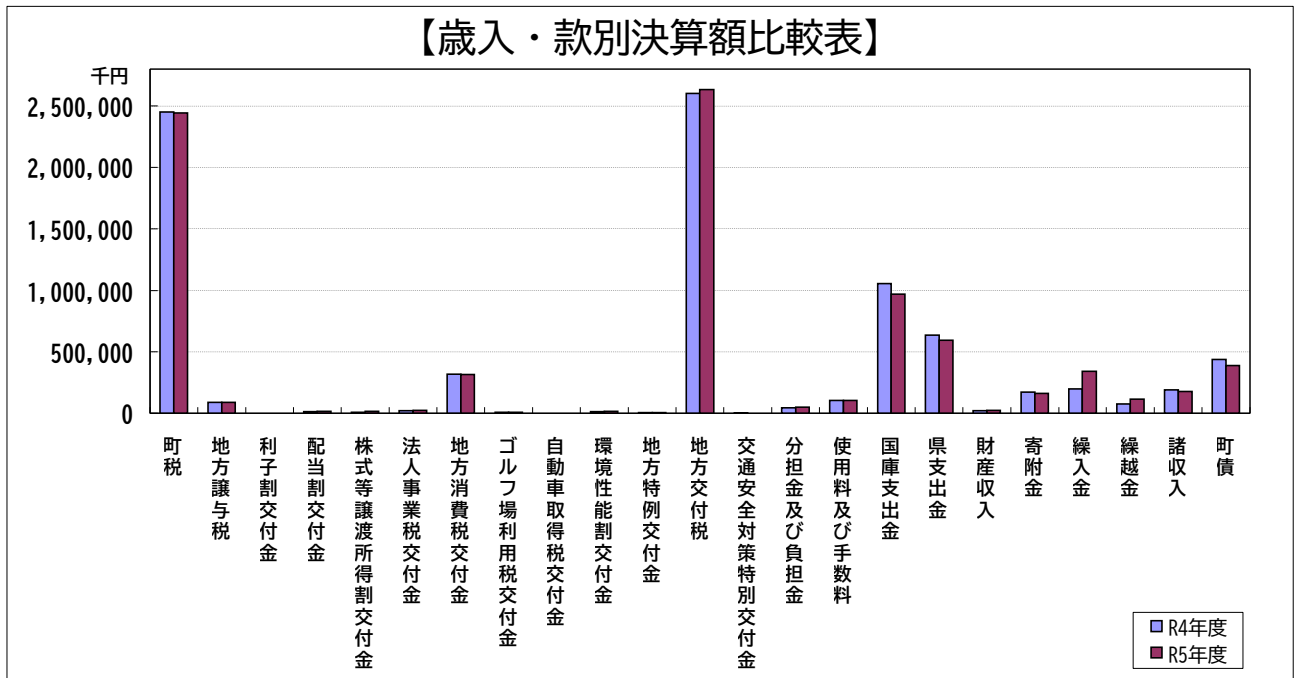
【歳出】

(単位：円)

項目 科目	算 現 額				計	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
	当 初	補 正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充用増減額				
5 議 会 費	93,271,000	1,165,000			94,436,000	92,022,767		2,413,233
10 総 務 費	1,341,978,000	85,181,000		1,181,323	1,428,340,323	1,297,218,083	11,792,000	119,330,240
15 民 生 費	1,504,055,000	348,570,000		138,200	1,852,763,200	1,801,622,662	6,015,000	45,125,538
20 衛 生 費	619,451,000	43,738,000		550,000	663,739,000	611,213,678	569,000	51,956,322
25 農林水産業費	372,288,000	△ 55,734,000	45,585,000		362,139,000	339,080,058		23,058,942
30 商 工 費	129,423,000	65,190,000			194,613,000	187,778,881		6,834,119
35 土 木 費	597,410,000	△ 15,059,000	79,691,000	2,835,800	664,877,800	501,604,728	82,075,000	81,198,072
40 消 防 費	397,536,000	△ 1,496,000			396,040,000	377,846,696		18,193,304
45 教 育 費	893,205,000	△ 19,847,000		1,316,335	874,674,335	778,547,968	49,000,000	47,126,367
55 公 債 費	864,140,000	28,996,000			893,136,000	889,751,772		3,384,228
60 諸 支 出 金	1,368,243,000	78,389,000			1,446,632,000	1,419,713,069		26,918,931
65 予 備 費	10,000,000	0		△ 6,021,658	3,978,342	0		3,978,342
歳 出 合 計	8,191,000,000	559,093,000	125,276,000	0	8,875,369,000	8,296,400,362	149,451,000	429,517,638

## 款別決算額の対前年度比較

令和5年度決算額の対前年度比較は、歳入決算額では0.3%、28,218千円の増、歳出決算額では0.5%、42,530千円の増となっています。



款別決算状況の対前年度比較表

1. 歳入（一般会計）

（単位：千円）

区分	5年度	4年度	増減額	主な増減理由等
5. 町税	2,442,877	2,451,928	△ 9,051	町民税 2,988 ・個人 現年分 4,003 ・個人 滞納分 △ 689 ・法人 現年分 △ 490 ・法人 滞納分 164 固定資産税 △ 11,955 ・現年分 △ 13,233 ・滞納分 1,112 ・国有資産等市町村交付金 166 軽自動車税 943 都市計画税 △ 573 町たばこ税 △ 454
10. 地方譲与税	90,471	89,829	642	地方揮発油譲与税 50 森林環境譲与税 0 自動車重量譲与税 592
15. 利子割交付金	917	1,004	△ 87	
16. 配当割交付金	16,771	14,855	1,916	
17. 株式等譲渡所得割交付金	17,815	10,580	7,235	
18. 法人事業税交付金	24,756	20,512	4,244	
19. 地方消費税交付金	317,320	318,839	△ 1,519	
20. ゴルフ場利用税交付金	9,711	10,349	△ 638	
30. 自動車取得税交付金	887	242	645	
31. 環境性能割交付金	16,138	15,515	623	
33. 地方特例交付金	7,679	7,150	529	減収補てん特例交付金 529
35. 地方交付税	2,633,221	2,600,053	33,168	普通交付税 33,804 特別交付税 △ 636
40. 交通安全対策特別交付金	1,782	2,079	△ 297	
45. 分担金及び負担金	52,152	47,625	4,527	土地改良事業分担金 △ 10,954 老人施設入所者負担金 319 町立認定こども園給食費負担金 △ 827 給食費負担金 16,362
50. 使用料及び手数料	107,156	107,007	149	町立認定こども園使用料 883 下水道使用料 △ 553 住宅使用料 △ 614 道路占用料 47 行政財産使用料 △ 120 社会教育施設等使用料 166 し尿くみ取り手数料 △ 440 塵芥処理手数料 763
55. 国庫支出金	969,798	1,056,987	△ 87,189	民生費国庫負担金 28,409 衛生費国庫負担金 △ 20,314 総務費国庫補助金 80,472 民生費国庫補助金 △ 127,897 衛生費国庫補助金 △ 14,827 土木費国庫補助金 △ 31,222 消防費国庫補助金 - 教育費国庫補助金 △ 2,108 総務費委託金 △ 9 民生費委託金 307
60. 県支出金	594,479	635,658	△ 41,179	民生費県負担金 13,165 農林水産業費県負担金 △ 2,469 移譲事務市町交付金 △ 58 総務費県補助金 2,041 民生費県補助金 △ 436 衛生費県補助金 △ 536 農林水産業費県補助金 △ 33,318 商工費県補助金 △ 6,941 土木費県補助金 △ 571 消防費県補助金 1 教育費県補助金 △ 530 総務費委託金 △ 11,383 民生費委託金 △ 81 農林水産業費委託金 0 土木費委託金 87 教育費委託金 △ 147
65. 財産収入	26,341	20,537	5,804	財産運用収入 904 財産売払収入 4,900
70. 寄附金	163,986	173,578	△ 9,592	一般寄附金 △ 527 ふるさとづくり応援寄附金 △ 35,065 企業版ふるさと応援寄附金 1,000 教育費寄付金等 25,000
75. 繰入金	341,933	199,956	141,977	財政調整基金繰入金 260,000 町債減債基金繰入金 △ 99,000 公益施設管理運営基金繰入金 △ 1,000 ふるさとづくり応援基金繰入金 △ 19,000 森林環境譲与税基金繰入金 274 簡易水道事業会計繰入金 800
80. 繰越金	116,168	77,010	39,158	前年度繰越金 39,158
85. 諸収入	178,106	190,077	△ 11,971	延滞金 429 過年度収入 9,769 過年度精算還付金 △ 20,166 消防団員退職報償金 431 兵庫県後期高齢者医療 7,080 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 2,790 広域連合一体的実施事業交付金 兵庫県市町職員互助会助成金 △ 195 デジタル基盤改革支援補助金 105 訪問看護療養費 2,399
90. 町債	387,793	438,669	△ 50,876	水源施設整備出資債 △ 21,700 臨時財政対策債 △ 46,776 公共施設等跡地利用推進事業債 28,100 情報通信施設整備事業債 2,700 林業施設整備事業債 △ 2,100 農業施設整備事業債 △ 28,300 住宅整備事業債 △ 58,900 道路橋梁整備事業債 89,600 急傾斜地対策事業債 1,300 河川整備事業債 1,500 消防施設整備事業債 △ 16,300
歳入合計	8,518,257	8,490,039	28,218	

2. 歳出(一般会計・款別)

(単位:千円)

区分	5年度	4年度	増減額	主な増減理由等
5. 議会費	92,023	92,443	△ 420	職員給与費 962
10. 総務費	1,297,218	1,107,736	189,482	職員給与費 306 ・給料 3,508 ・職員手当等 4,582 ・退職手当組合負担金 △ 7,228 広報事業 8,915 ・会計年度任用職員報酬 3,232 財産管理事業 256,897 ・産業廃棄物処理委託料 264,366 ふるさと納税推進事務 △ 22,159 ・謝礼 △ 17,831 地域公共交通活性化事業 19,201 ・地方バス確保等対策費補助金 19,555 地域づくり活動支援事業 10,723 ・地域おこし協力隊経費 7,721 マイナンバーカード奨励事業 △ 46,200 ・業務委託料 △ 44,011 情報システム事業 6,918 ・事務機器借上料 10,364 番号制度事業 △ 15,200 ・システム改修委託料 △ 14,073 戸籍住民基本台帳事務事業 △ 10,671 ・システム改修委託料 △ 5,324
15. 民生費	1,801,622	1,693,676	107,946	職員給与費 2,856 社会福祉事業 76,396 ・非課税世帯等臨時特別給付金 △ 45,500 ・かみごおり生活応援臨時特別給付金 △ 26,640 ・価格高騰緊急支援給付金 106,180 ・物価高騰対策給付金 48,350 障がい福祉事業 28,151 ・障害者介護給付費・訓練等給付費 24,128 在宅福祉推進事業 △ 5,726 ・人生いきいき住宅助成事業補助金 △ 2,893 施設福祉事業 4,270 ・老人ホーム入所措置費 4,258 後期高齢者医療費 12,918 ・療養給付費負担金 11,622 児童・母子福祉事業 △ 20,492 ・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 △ 11,450 ・かみごおり子ども給付金 △ 10,145 保育所・認定子ども園事業 119 ・負担金補助及び交付金 3,952
20. 衛生費	611,213	661,590	△ 50,377	職員給与費 △ 3,598 保健事務事業 △ 9,044 ・国庫支出金返還金 △ 11,020 予防接種事業 △ 31,589 ・予防接種委託料 △ 17,860 母子保健事業 △ 5,100 ・出産・子育て応援給付金 △ 2,150 訪問看護費 3,432 ・人件費(給料・報酬・手当等) 3,057 飲料水供給施設事業 20,751 ・簡易水道特別会計の編入 20,751 清掃総務事業 △ 23,320 ・にしはり環境事務組合負担金 △ 29,363
25. 農林水産業費	339,080	434,369	△ 95,289	職員給与費 △ 3,171 農業振興事業 △ 2,777 ・燃油高騰対策等緊急支援事業補助金 △ 17,049 ・農業生産コスト低減緊急対策事業補助金 9,847 土地改良事業 △ 84,672 ・工事請負費 △ 103,275 ・設計委託料 43,352 地籍調査事業 △ 4,130 ・測量委託料 △ 4,055 治山事業 △ 5,995 ・工事請負費 △ 5,727
30. 商工費	187,779	138,000	49,779	職員給与費 9,505 商工振興事業 44,163 ・工場設置奨励金 25,136 ・かみごおり生活応援プレミアム 54,314 商品券発行事業委託料 ・商店街活性化事業補助金 △ 10,595 ・事業者経営継続支援事業補助金 △ 25,560 観光振興事業 16,582 ・観光協会補助金 9,790 ・地域活性化起業人負担金 2,025 研修センター管理運営事業 △ 20,470 ・損失補償金 △ 12,610
35. 土木費	501,605	507,384	△ 5,779	職員給与費 △ 9,194 道路維持事業 25,371 ・設計委託料(道路維持) △ 60,375 ・橋梁維持工事 64,835 ・道路舗装工事費 17,744 道路新設改良事業 74,833 ・施工監理委託料 59,356 住宅管理運営事業 △ 100,546 ・工事請負費(ハイツカメラア改修等) △ 102,528
40. 消防費	377,847	382,316	△ 4,469	職員給与費 △ 1,593 非常備消防事業 8,291 ・消防団員報酬 8,893 消防施設事業 △ 22,876 ・車両購入費 △ 21,124 防災事業 9,007 ・防災行政無線設計委託料 9,266
45. 教育費	778,548	742,198	36,350	職員給与費 △ 8,554 教育委員会運営事業 7,769 ・小中学校外国語指導助手派遣手数料 9,617 教育委員会事務局事務事業 35,469 ・工事請負費(旧上郡幼稚園解体整備) 31,000 小学校管理運営事業 △ 28,392 ・施設修繕料 △ 6,583 ・工事請負費 △ 15,231 小学校教育振興事業 9,836 ・事務機器借上料 7,453 中学校管理運営事業 △ 1,396 ・施設修繕料 9,448 ・工事請負費 △ 8,886 中学校教育振興事業 3,901 ・事務機器借上料 2,105 学校給食事務事業 2,682 ・賄材料費 19,004 ・給食用備品購入費 △ 19,476
55. 公債費	889,752	967,309	△ 77,557	元金 △ 76,460 利子 △ 386
60. 諸支出金	1,419,713	1,526,849	△ 107,136	積立金 △ 56,933 ・財政調整基金積立金 △ 44,754 繰出金 △ 50,203 ・特別会計介護保険事業繰出金 9,431 ・特別会計後期高齢者医療事業繰出金 7,117 ・特別会計水道事業繰出金 △ 27,596 ・特別会計下水道事業繰出金 △ 1,200 ・特別会計簡易水道事業繰出金 △ 35,200
歳出合計	8,296,400	8,253,870	42,530	

令和5年度 性質別決算状況 (一般会計)

性質区分	R5年度 (単位:千円)	R4年度 (単位:千円)	増減比較 (千円)	一人当たり (単位:円)
人件費	1,382,648	1,342,215	40,433	100,177
扶助費	953,779	1,084,012	△ 130,233	69,104
公債費	889,752	966,598	△ 76,846	64,465
(小計) 義務的経費	3,226,179	3,392,825	△ 166,646	233,747
物件費	1,441,449	1,164,215	277,234	104,438
維持補修費	27,281	26,155	1,126	1,977
補助費等	2,089,433	1,956,463	132,970	151,386
積立金	146,462	203,395	△ 56,933	10,612
投資・出資	0	21,706	△ 21,706	0
繰出金	776,591	781,584	△ 4,993	56,267
投資的経費	589,005	707,527	△ 118,522	42,675
合計	8,296,400	8,253,870	42,530	601,101

R6.3.31現在人口 13,802

町債の令和5年度残高の状況 (全会計)

(単位:千円)

会計名	件数	令和5年度末残高	令和4年度末残高
一般会計	349	8,769,572	8,998,108
特別会計 簡易水道事業	一般会計へ編入		221,995
企業会計	水道事業	24	1,655,460
	下水道事業	139	6,929,706
合計	512	17,354,738	18,391,700

各基金の運用状況

(単位:千円)

基金名称	令和4年度末 保有高	令和5年度末 保有高	令和6年度末		令和6年度 当初予算積立額
			剰余金	年度末 保有高 (見込み)	
財政調整基金	844,945	761,052	120,000	876,648	2,344
町債減債基金	1,076	1,109		1,110	1
特定目的基金	195,147	209,267		184,190	71,421
智頭鉄道建設基金	3,615	3,617		3,618	1
交通遺児奨学基金	11,571	11,504		11,434	2
公益施設管理運営基金	7,285	8,033		4,778	6,745
地域振興福祉基金	5,359	5,361		5,362	1
災害支援基金	1,150	1,151		1,152	1
ふるさとづくり応援基金	111,062	127,303		110,991	58,688
企業版ふるさと納税地域創生基金	300	1,401		1,902	1,501
大持井堰管理基金	20,019	19,371		17,521	3
森林環境譲与税基金	9,126	8,855		7,058	4,476
交通安全対策基金	25,660	22,671		20,374	3
合計	1,041,168	971,428	120,000	1,061,948	73,766

※令和6年度末保有高(見込み)については、令和6年6月末時点のものです。

### 令和5年度決算に係る款別執行状況

(一般会計)

(単位：千円)

性質区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	85,297	417,361	253,345	105,602	0	64,924	57,838	48,585	49,480	300,216	0	0	1,382,648
扶助費	0	0	897,478	5,263	0	0	0	0	0	51,038	0	0	953,779
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	889,752	889,752
(小計) 義務的経費	85,297	417,361	1,150,823	110,865	0	64,924	57,838	48,585	49,480	351,254	0	889,752	3,226,179
物件費	4,936	547,346	59,071	275,269	0	83,711	65,407	42,945	11,703	351,061	0	0	1,441,449
維持補修費	0	2,326	133	1,281	0	0	0	9,062	13	14,466	0	0	27,281
補助費等	2,149	163,658	320,958	260,775	4,243	348,431	58,686	537,300	301,919	91,314	0	0	2,089,433
積立金	0	146,443	3	0	0	11	0	0	0	5	0	0	146,462
投資・出資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	850	775,741	0	0	0	0	0	0	0	0	0	776,591
投資的経費	0	58,889	2,165	7,590	0	65,852	0	404,193	14,008	36,308	0	0	589,005
合計	92,382	1,336,873	2,308,894	655,780	4,243	562,929	181,931	1,042,085	377,123	844,408	0	889,752	8,296,400

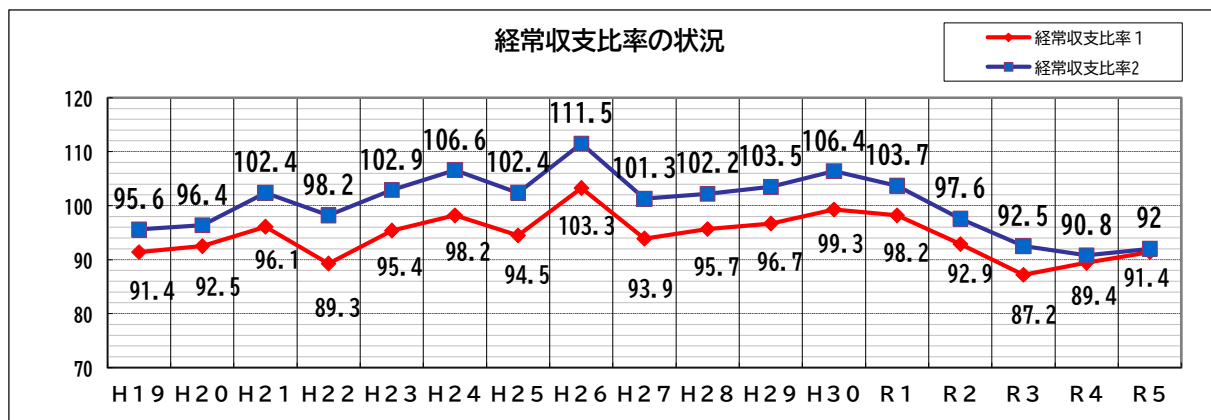
町民一人当たり額

(単位：円)

性質区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	6,180	30,239	18,356	7,651	0	4,704	4,191	3,520	3,585	21,752	0	0	100,177
扶助費	0	0	65,025	381	0	0	0	0	0	3,698	0	0	69,104
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,465	64,465
(小計) 義務的経費	6,180	30,239	83,381	8,033	0	4,704	4,191	3,520	3,585	25,450	0	64,465	233,747
物件費	358	39,657	4,280	19,944	0	6,065	4,739	3,112	848	25,436	0	0	104,438
維持補修費	0	169	10	93	0	0	0	657	1	1,048	0	0	1,977
補助費等	156	11,858	23,254	18,894	307	25,245	4,252	38,929	21,875	6,616	0	0	151,386
積立金	0	10,610	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10,612
投資・出資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	62	56,205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,267
投資的経費	0	4,267	157	550	0	4,771	0	29,285	1,015	2,631	0	0	42,675
合計	6,693	96,861	167,287	47,513	307	40,786	13,181	75,502	27,324	61,180	0	64,465	601,101

R6.3.31現在人口 13,802

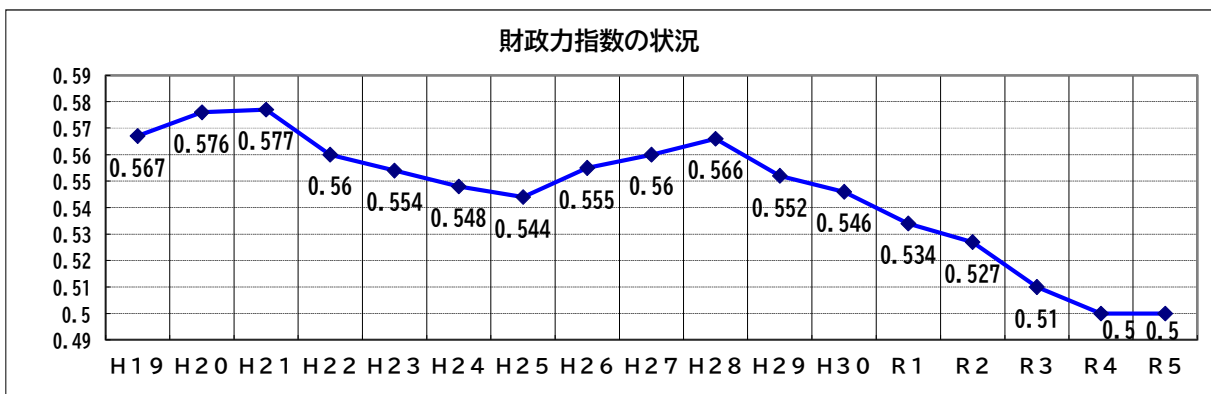
普通会計決算による各指数等の状況



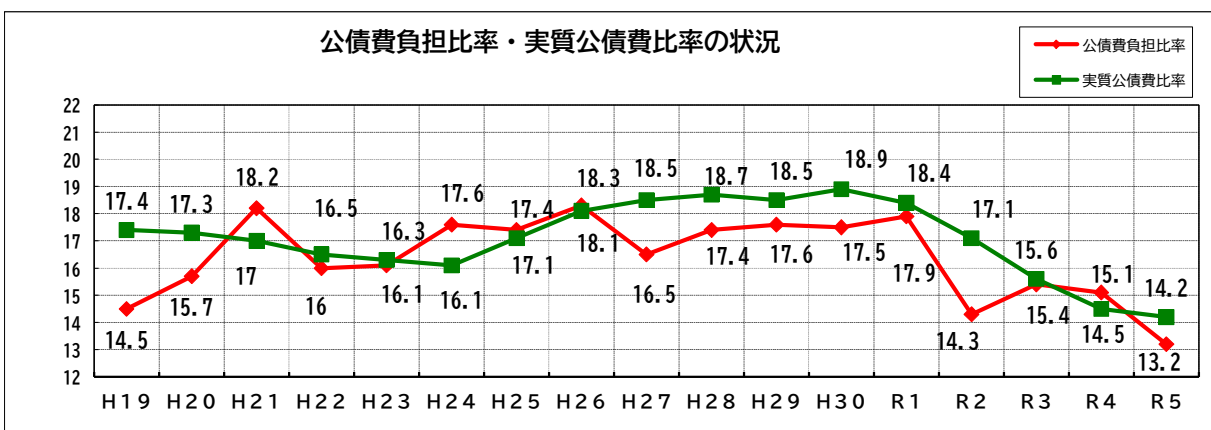
※経常収支比率は、市では75%、町では80%程度が望ましいとされ、数値が高くなるほど財政が硬直化していると言える。

※経常収支比率1は、臨時財政対策債、減税補てん債を含めた場合。

※経常収支比率2は、臨時財政対策債、減税補てん債を除いた場合。



※財政力指数は、財政基盤の強さを示す指標で、標準的な行政サービスを行うための財源をどれくらい準備できるかを示したもので、「1」に近いほど財政力があると言える。



※公債費負担比率は、地方債の元利償還額（公債費）が一般財源に占める割合を示すもので、15%が警戒、20%が危険ライン。

※実質公債費比率は、平成17年度から地方債許可制度が協議制に移行する際、従来の公債費比率や、起債制限比率の代わりに設けられた指標で、18%を超えると許可団体、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。

普通会計決算における主な財政指標（令和5年度決算）

指 標	5年度	4年度	増減	説 明
財政力指数	0.50	0.50	0.00	地方公共団体の財政力を見る指数で、この数値が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれており、1以上になると普通交付税が交付されなくなります。
実質収支比率	4.5	4.9	▲ 0.4	標準財政規模に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた割合のもので、黒字か赤字かを判断する指標で標準財政規模の3～5%程度が望ましい。
公債費負担比率	13.2	15.1	▲ 1.9	財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを意味し、15%が警戒ライン、20%が危険ライン。
実質赤字比率	—	—	—	一般会計等（上郡町では一般会計、公営墓園事業会計、ケーブルテレビ事業会計）における実質赤字額を、標準財政規模で割った比率です。実質赤字は生じていないため「—」となります。この比率は上郡町の場合、14.91%が早期健全化基準となっています。
連結実質赤字比率	—	—	—	全会計の赤字額から黒字額を引いた額を、標準財政規模で割った比率です。実質赤字は生じていないため「—」となります。ただし、一部事務組合、第三セクター、地方公社、広域連合などは対象外です。この比率は上郡町の場合、19.91%が早期健全化基準となっています。
実質公債費比率	14.2	14.5	▲ 0.3	平成18年から地方債許可制度が協議制に移行する際、従来の公債費比率や起債制限比率の代わりに設けられた指標で、公債費比率の算式の分子に上下水道事業などの公営企業の支払う元利償還金（一般会計繰出金）や一部事務組合の元利償還金（一般会計繰出金）を加算するもので、18%を超えると、許可団体になり、また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。
将来負担比率	108.2	124.4	▲ 16.2	債務を第三セクターの損失補償額まで算入したうえで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を表したものです。早期健全化基準である350%を超えると、財政健全化計画を策定する必要があります。
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金の不足額が事業の規模に対してどの程度あるかを示すもので、全公営企業とも資金不足額が生じていないため「—」となります。また資金不足比率は20%が早期健全化基準となっています。
経常収支比率	91.4 (92.0)	89.4 (90.8)	2.0 1.2	経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費など毎年経常に支出される経費）を経常一般財源（町税、普通交付税等毎年経常に収入される一般財源）で割ったもので、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いこととなります。町においては70%～80%ぐらいがよいといわれています。*（ ）内は臨財債、減収補てん債を除いた場合
ラスパイレース指数	96.1	95.9	0.2	物価水準・賃金水準などの比較のために用いられる指標であって、国家公務員を100としたときの地方公務員の給与水準を指すのに用いられています。

早期健全化基準・財政再生基準（財政健全化法）

健全化判断項目	内 容	財政の早期健全化		財政の再生	
		基準	措置等	基準	措置等
実質赤字比率	普通会計の赤字比率	11.25%～15% (財政規模による)	・議会の議決を得て、財政健全化計画を策定し、公表。 ・毎年度、実施状況を議会に報告し公表。 ・健全化が困難な場合は、大臣又は知事による勧告	20%	・議会の議決を得て財政再生計画を策定し、公表。 ・総務大臣に協議し、同意を求めることができる。 ・毎年度、実施状況を議会に報告し、公表。 ・災害復旧事業等を除き、大臣の同意がないと起債できない。
連結実質赤字比	普通会計と公営事業会計の赤字比率	16.25%～20%		30%	
実質公債費比率	普通会計と公営事業会計の公債費負担比率	25%		35%	
将来負担比率	公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債比	基準 350%	措置等 上記、財政の早期健全化措置に同じ。		

## 過去5年間における公債費の推移

(単位：千円)

一般会計	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
令和元年度	9,213,067	941,080	78,298	1,019,378	948,307	9,220,294
令和2年度	9,220,294	774,325	67,054	841,379	1,102,781	9,548,750
令和3年度	9,548,750	930,280	58,870	989,150	855,753	9,474,223
令和4年度	9,474,223	914,784	51,758	966,542	438,669	8,998,108
令和5年度	9,220,103	838,324	51,322	889,646	387,793	8,769,572

※令和4年度「本年度末現在高」は一般会計分のみ、令和5年度「前年度末現在高」は簡易水道事業分を含むため、一致しません。

(単位：千円)

下水道事業	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
令和元年度	9,424,396	759,784	153,060	912,844	321,200	8,985,812
令和2年度	8,985,812	796,332	138,733	935,065	297,000	8,486,480
令和3年度	8,486,480	828,315	124,284	952,599	338,800	7,996,965
令和4年度	7,996,965	861,105	110,190	971,295	329,100	7,464,960
令和5年度	7,464,960	871,754	97,507	969,261	336,500	6,929,706

(単位：千円)

簡易水道事業	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
令和元年度	264,302	10,287	4,760	15,047	0	254,015
令和2年度	254,015	10,478	4,570	15,048	0	243,537
令和3年度	243,537	10,672	4,376	15,048	0	232,865
令和4年度	232,865	10,870	4,178	15,048	0	221,995

※簡易水道事業はR4年度末に廃止、R5年度より一般会計に編入。

(単位：千円)

水道事業	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
令和元年度	615,084	49,387	12,586	61,973	50,000	615,697
令和2年度	615,697	50,517	11,604	62,121	105,000	670,180
令和3年度	670,180	51,676	10,967	62,643	331,000	949,504
令和4年度	949,504	52,867	12,082	64,949	810,000	1,706,637
令和5年度	1,706,637	51,177	20,822	71,999	0	1,655,460

(単位：千円)

総合計	前年度末 現在高	償還元金	償還利子	公債費合計	当該年度 借入額	本年度末 現在高
令和元年度	19,516,849	1,760,538	248,704	2,009,242	1,319,507	19,075,818
令和2年度	19,075,818	1,631,652	221,961	1,853,613	1,504,781	18,948,947
令和3年度	18,948,947	1,820,943	198,497	2,019,440	1,525,553	18,653,557
令和4年度	18,653,557	1,839,626	178,208	2,017,834	1,577,769	18,391,700
令和5年度	18,391,700	1,761,255	169,651	1,930,906	724,293	17,354,738

※償還利子には、一時借入金利子は計上していません。

※四捨五入の関係で一部決算額と一致しないものもあります。